

平成 29 年度予算及び財政 投融資計画の説明

第 193 回 国 会

(未 定 稿)

平 成 29 年 1 月

財 務 省 主 計 局
理 財 局

平成29年度予算の説明

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

また、文中における28年度の計数は、特に説明のない限り、補正予算(第2号、特第2号及び機第1号)による補正後の改予算額(計数の上段に付したかっこ書きは、当初予算額)であり、29年度予算額との比較対照のため、組替え等をしてある。

なお、文中における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(文中における符号：原則として「0」=単位未満、「-」=皆無)

目 次

第1 総 説	頁 1
1 予算編成の前提となる経済情勢及び 財政事情	1
2 29年度予算編成の基本的考え方	1
3 29年度一般会計予算の規模等	2
4 分野別の概要	3
(付) I 一般会計歳入歳出予算	9
II 特別会計歳入歳出予算	11
III 政府関係機関収入支出予算	13
第2 一般会計	14
(A) 歳 出	14
社会保障関係費	14
1 年金給付費	14
2 医療給付費	14
3 介護給付費	16
4 少子化対策費	16
5 生活扶助等社会福祉費	17
6 保健衛生対策費	20
7 雇用労災対策費	21
文教及び科学振興費	22
1 義務教育費国庫負担金	22
2 科学技術振興費	22
3 文教施設費	23
4 教育振興助成費	23
5 育英事業費	26
国債費	27
恩給関係費	27
1 文官等恩給費	27
2 旧軍人遺族等恩給費	27
3 恩給支給事務費	28
4 遺族及び留守家族等援護費	28
地方交付税交付金等	28
1 地方交付税交付金	28
2 地方特例交付金	29

防衛関係費	30
公共事業関係費	34
1 治山治水対策事業費	36
2 道路整備事業費	37
3 港湾空港鉄道等整備事業費	37
4 住宅都市環境整備事業費	38
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	39
6 農林水産基盤整備事業費	40
7 社会資本総合整備事業費	42
8 推進費等	42
9 災害復旧等事業費	42
経済協力費	43
中小企業対策費	44
エネルギー対策費	45
食料安定供給関係費	46
その他の事項経費	47
1 地方創生推進費及び地方創生基盤 整備事業推進費	48
2 沖縄振興費	48
3 北方対策費	49
4 青少年対策費	49
5 文化関係費	50
6 農村地域資源維持・継承等対策費等	50
7 森林・林業対策費	51
東日本大震災復興特別会計への繰入 予備費	51
(B) 歳 入	52
1 租税及印紙収入	52
2 官業益金及官業収入	53
3 政府資産整理収入	53
4 雑収入	53
5 公債金	55
6 前年度剰余金受入	58
第3 特別会計	59

1	交付税及び譲与税配付金特別会計	60
2	地震再保険特別会計	62
3	国債整理基金特別会計	62
4	外国為替資金特別会計	63
5	財政投融资特別会計	63
6	エネルギー対策特別会計	65
7	労働保険特別会計	68
8	年金特別会計	70
9	食料安定供給特別会計	72
10	国有林野事業債務管理特別会計	74
11	特許特別会計	74
12	自動車安全特別会計	75
13	東日本大震災復興特別会計	77
第4	政府関係機関	85
1	沖縄振興開発金融公庫	85
2	株式会社日本政策金融公庫	85
3	株式会社国際協力銀行	88
4	独立行政法人国際協力機構有償資金 協力部門	89

付 表

1	平成29年度一般会計歳入歳出予算 の概要	92
---	-------------------------	----

2	平成29年度一般会計歳入歳出予算 經常部門及び投資部門区分表	93
3	平成29年度一般会計歳出予算所管 別対前年度比較表	95
4	平成29年度予算定員対前年度比較 表	96
5	平成29年度予算に基づく財政資金 対民間収支見込み	98
6	平成27年の日本のODA実績	99
7	中小企業対策費及び中小企業関係 財政投融资	100
8	環境保全経費総括表	101
9	消費税の収入(国分)及び消費税 の収入(国分)が充てられる経費	102
10	平成29年度独立行政法人に対する 財源措置	103
11	平成29年度歳出予算主要経費別純 計表(一般会計と特別会計の合計)	105
12	平成29年度経済見通し主要経済指 標	106

[参 考]

平成29年度予算編成の基本方針	107
-----------------	-----